

令和4年度

高知県労働委員会活動記録



高知県労働委員会事務局編

ま え が き

この活動記録は、令和4年4月から令和5年3月までの1年間の当委員会の活動状況や事件の取扱状況を整理収録したものです。

この冊子が、日頃、労働問題に携わっておられる関係各位に多少なりともお役に立てれば幸いに存じます。

令和5年6月

高知県労働委員会

事務局長 戸田 京子

目 次

第1章 組 織	
第1節 委 員	1
第2節 あっせん員候補者	2
第3節 事 務 局	3
第2章 労働委員会の活動状況	
第1節 会 議 等	
1 総 会	4
2 公益委員会議	7
3 連 絡 会 議	8
4 連絡会議議題	9
第2節 労働争議の調整及び実情調査	
1 労働争議の調整	1 1
（1）概 況	1 1
（2）取扱事件一覧	1 2
（3）新規係属件数の推移	1 3
2 実 情 調 査	1 4
（1）概 況	1 4
（2）取扱事件一覧	1 4
第3節 審 査	
1 労働組合の資格審査	1 6
（1）概 況	1 6
（2）取扱事件一覧	1 6
2 不当労働行為救済申立事件の審査	1 7
（1）概 況	1 7
（2）取扱事件一覧	1 8
（3）申立件数の推移	1 8
（4）事件別概要	1 9
令和5年（不）第1号事件	1 9
（5）審査期間の目標の達成状況等	2 0
第4節 地方公営企業等の労働関係に関する法律に基づく認定・告示	
概 況	2 2
第5節 個別労働紛争の解決促進	
1 労 働 相 談	2 3
概 況	2 3

2	個別労働紛争のあっせん	2 6
(1)	概況	2 6
(2)	取扱事件一覧	2 7
(3)	申請件数の推移	2 8

資 料

1	労働争議調整事件 調整内容別件数表	2 9
2	労働争議調整事件 処理区分表	3 1
3	労働争議実情調査件数表	3 2
4	資格審査 立証目的別受付件数表	3 3
5	不当労働行為救済申立事件 申立内容別件数表	3 4
6	不当労働行為救済申立事件 処理区分表	3 5
7	不当労働行為救済申立事件 命令・再審査・行政訴訟一覧表	3 6
8	個別労働紛争に関する労働相談 相談内容別件数表	3 9
9	個別労働紛争に関するあっせん事件 新規申請内容別件数表	4 1
10	個別労働紛争に関するあっせん事件 処理区分表	4 3
11	令和4年度広報活動実績	4 4
12	A I - F A Qシステムについて	4 5
※	高知県労働委員会CMテーマ曲・イメージフラワー	4 6

高知県労働委員会の沿革

昭和21年3月1日	労働組合法（旧法）施行 高知県地方労働委員会発足、公益委員、労働者委員及び 使用者委員各5名委嘱
昭和21年10月13日	労働関係調整法施行
昭和24年6月10日	労働組合法（現行法）施行、労働関係調整法の一部改正
昭和24年8月4日	中央労働委員会規則（現労働委員会規則）制定及び施行
平成12年4月1日	地方分権一括法により、地方労働委員会の事務が機関 委任事務から自治事務に変更
平成13年4月1日	地方自治法第180条の2の規定に基づく知事の委任を受 け、労働条件その他労働関係に関する事項についての 個々の労働者と事業主との間の紛争（個別労働紛争）に 係る労働相談及びあっせんを実施
平成13年7月11日	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律公布（同年 10月1日施行）
平成17年1月1日	労働組合法の一部改正により、高知県地方労働委員会の 名称が高知県労働委員会に変更

第1章 組 織

第1節 委 員

労働委員会は、労働組合法に基づき、公益の代表者（公益委員）、労働者の代表者（労働者委員）及び使用者の代表者（使用者委員）をもって構成され、委員の任期は2年である。

労働者委員は労働組合、使用者委員は使用者団体からの推薦に基づき、また、公益委員は、労・使委員の同意を得て、知事が任命している。

会長及び会長代理は、公益委員の中から選挙している。

令和4年度の当委員会は、第43期委員により運営した。

第43期委員名簿

(任期：令和4年3月18日～令和6年3月17日)

区分	氏 名	現 職 等	委 員 経 歴
公 益 委 員	◎下 元 敏 晴	弁 護 士	昭和56年2月1日～
	○川 田 勲	高知大学名誉教授	平成6年3月18日～
	藤 原 潤 子	特定社会保険労務士	平成14年3月18日～
	高 林 藍 子	弁 護 士	令和2年3月18日～
	参 田 敦	弁 護 士	令和4年3月18日～
労 働 者 委 員	池 澤 研 吉	日本労働組合総連合会 高知県連合会会長	平成26年7月1日～
	筒 井 敬 二	高知県労働組合連合会 執行委員長	平成28年3月18日～
	市 川 稔 道	日本労働組合総連合会 高知県連合会事務局長	令和2年3月18日～
	佐々木 徹	全国繊維化学食品流通サービス一般 労働組合同盟 高知県支部支部長	令和4年3月18日～
	山 岡 千 佳	情報産業労働組合連合会 高知県協議会議長	令和4年3月18日～
使 用 者 委 員	沖 田 良 二	高知県経営者協会理事	令和4年3月18日～
	加 藤 稔	(株)ソフテック 代表取締役社長	平成24年3月18日～
	三 宮 昌 子	(株)高知銀行 常務取締役	平成30年3月18日～
	野 村 茂	土佐酸素(株) 代表取締役会長	令和4年3月18日～ 令和4年10月6日
	片 山 弘 紀	(株)ミロクテクノウッド 代表取締役社長	令和4年3月18日～
	丸 岡 昭 仁	入交グループ本社(株) 常任監査役	令和4年12月1日～

(注) ◎会長 ○会長代理

現職は令和5年3月31日現在。ただし、退任委員については退任時

第2節 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、労働関係調整法に基づき、労働争議のあっせんに当たることとなっている。その任期は、法律その他に格別の規定がないので、特別の場合を除くほか、委員改選などの都度、委嘱の審議、決定を行っている。

令和4年度は、現職委員及び事務局職員の中から、次のとおり、公益側8名、労働者側5名及び使用者側6名に委嘱した。

あっせん員候補者名簿

氏名	現職等	委嘱年月日
下元 敏晴	弁護士	昭和56年2月2日
川田 勲	高知大学名誉教授	平成6年3月25日
藤原 潤子	特定社会保険労務士	平成14年3月18日
高林 藍子	弁護士	令和2年3月18日
参田 敦	弁護士	令和4年3月18日
久保 誠	労働委員会事務局長	令和2年4月2日
小松 正延	労働委員会事務局次長	令和3年4月1日
小溝 智子	労働委員会事務局審査調整員	平成31年4月4日
池澤 研吉	日本労働組合総連合会高知県連合会会長	平成26年7月3日
筒井 敬二	高知県労働組合連合会執行委員長	平成28年3月18日
市川 稔道	日本労働組合総連合会高知県連合会事務局長	令和2年3月18日
佐々木 徹	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 高知県支部支部長	令和4年3月18日
山岡 千佳	情報産業労働組合連合会高知県協議会議長	令和4年3月18日
加藤 稔	(株)ソフテック代表取締役社長	平成24年3月19日
三宮 昌子	(株)高知銀行常務取締役	平成30年3月20日
野村 茂	土佐酸素(株)代表取締役会長	令和4年3月18日
片山 弘紀	(株)ミロクテクノウッド代表取締役社長	令和4年3月18日
沖田 良二	高知県経営者協会理事	令和4年3月18日
丸岡 昭仁	入交グループ本社(株)常任監査役	令和4年12月1日

(注) 現職は令和5年3月31日現在。ただし、退任委員については退任時

第3節 事 務 局

労働委員会の事務を整理するため、労働組合法に基づいて事務局が置かれている。
事務局の職員は、会長の同意を得て知事が任命する。

事務局職員名簿

職 名	氏 名	事務局発令年月日
事 務 局 長	久 保 誠	令和2年4月1日
事 務 局 次 長	小 松 正 延	令和3年4月1日
審 査 調 整 員	小 溝 智 子	平成31年4月1日
主 幹	大 峯 絵美子	令和4年4月1日
主 査	橋 上 李 保	平成31年4月1日
主 査	森 本 恭 平	令和4年4月1日
主 事	武 樋 春 保	令和2年4月1日

第2章 労働委員会の活動状況

第1節 会 議 等

1 総 会

労働委員会は、労働委員会規則により月1回以上総会を開くこととされており、当委員会は、原則として毎月第1及び第3木曜日に定例総会を、また、会長が必要と認めた場合に、臨時総会を開催することとしている。

令和4年度は、定例総会が24回開催され、その概要は、次のとおりである。

総 会 開 催 状 況

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

回数	月日	場所	出席委員			付 議 事 項
			公	労	使	
1878	4. 7	委員室	下元 川田 高林 参田	池澤 筒井 市川 佐々木 山岡	沖田 野村 片山	1 4(個)271号事件のあっせん経過について 2 高知福山通運(株)事件の実情調査終結について 3 とさでん交通(株)、高知西南交通(株)及び高知 東部交通(株)各事件の実情調査終結について 4 第43期組織総会・第1877回臨時総会議事録承認 について
1879	4. 21	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	池澤 筒井 市川 佐々木 山岡	沖田 三宮 野村 片山	1 4(あ)1号事件のあっせん申請について 2 4(個)271号事件のあっせん終結について 3 四国運輸(株)事件の実情調査終結について 4 労働相談実績(3月分及び令和3年度総計)につ いて 5 第1878回定例総会議事録承認について
1880	5. 12	委員室	下元 川田 藤原 高林	池澤 筒井 市川 佐々木	沖田 加藤 片山	1 4(あ)1号事件のあっせん経過について 2 4(あ)2号事件のあっせん申請について 3 第1879回定例総会議事録承認について
1881	5. 19	委員室	下元 藤原 高林	池澤 市川	沖田 三宮 野村	1 4(あ)1号事件のあっせん経過について 2 4(あ)2号事件のあっせん経過について 3 4(あ)3号事件のあっせん申請について 4 労働相談実績(4月分)について 5 第1880回定例総会議事録承認について
1882	6. 2	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	筒井 山岡	沖田 加藤 野村 片山	1 4(あ)1号事件のあっせん経過について 2 4(あ)2号事件のあっせん経過について 3 4(あ)3号事件のあっせん経過について 4 高知県運輸合同労組高知通運支部、高知福山通 運労組、高知県倉庫運送労組、丸中運送労組及び 丸福運輸労組の争議行為の予告通知について 5 第1881回定例総会議事録承認について
1883	6. 16	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	池澤 筒井 市川 佐々木	沖田 三宮 片山	1 4(あ)1号事件のあっせん終結について 2 4(あ)2号事件のあっせん経過について 3 4(あ)3号事件のあっせん経過について 4 高知通運(株)、高知県倉庫運送(株)、(株)丸中 運送及び(株)丸福運輸各事件の実情調査終結につ いて 5 労働相談実績(5月分)について 6 第1882回定例総会議事録承認について

回数	月日	場所	出席委員			付議事項
			公	労	使	
1884	7.7	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	池澤 筒井 市川 佐々木 山岡	沖田 加藤 三宮 野村 片山	1 4(あ)2号事件のあっせん経過について 2 4(あ)3号事件のあっせん終結について 3 高知福山通運(株)事件の実情調査終結について 4 第1883回定例総会議事録承認について
1885	7.21	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	筒井 市川 佐々木	沖田 加藤 野村 片山	1 4(あ)2号事件のあっせん経過について 2 第63回中国・四国地区労働委員会会長連絡会議 について 3 労働相談実績(6月分)について 4 第1884回定例総会議事録承認について
1886	8.4	委員室	下元 川田 藤原 参田	筒井 市川 佐々木	沖田 加藤 三宮 野村 片山	1 4(あ)2号事件のあっせん終結について 2 4(個)272号事件のあっせん申請について 3 第1885回定例総会議事録承認について
1887	8.18	委員室	下元 川田 参田	池澤 筒井 市川 佐々木 山岡	沖田 加藤 三宮 野村 片山	1 4(個)272号事件のあっせん経過について 2 労働相談実績(7月分)について 3 第1886回定例総会議事録承認について
1888	9.1	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	筒井 佐々木 山岡	加藤 三宮	1 4(個)272号事件のあっせん終結について 2 第1887回定例総会議事録承認について
1889	9.15	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	筒井 市川 佐々木 山岡	沖田 加藤 三宮 片山	1 労働相談実績(8月分)について 2 第1888回定例総会議事録承認について
1890	10.6	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	池澤 市川 佐々木 山岡	沖田 片山	1 第1889回定例総会議事録承認について 2 第1887回定例総会議事録修正について
1891	10.20	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	池澤 市川 佐々木	沖田 加藤 三宮 片山	1 労働相談実績(9月分)について 2 第1890回定例総会議事録承認について
1892	11.10	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	筒井 市川 佐々木 山岡	沖田 片山	1 4(個)273号事件のあっせん申請について 2 高知県運輸合同労組高知通運支部、四国運輸労 組、高知福山通運労組、高知県倉庫運送労組、丸 中運送労組及び丸福運輸労組の争議行為の予告通 知について 3 第1891回定例総会議事録承認について
1893	11.24	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	池澤 筒井 市川 佐々木 山岡	沖田 加藤 三宮 片山	1 4(個)273号事件のあっせん経過について 2 4(個)274号事件のあっせん申請について 3 四国運輸(株)、(株)丸中運送及び(株)丸福運輸 各事件の実情調査終結について 4 第77回全国労働委員会連絡協議会総会について 5 労働相談実績(10月分)について 6 第1892回定例総会議事録承認について

回数	月日	場所	出席委員			付議事項
			公	労	使	
1894	12. 1	委員室	下元 川田 藤原 高林	筒井 市川 佐々木	沖田 三宮 片山 丸岡	1 4 (個)273号事件のあっせん経過について 2 4 (個)274号事件のあっせん経過について 3 高知福山通運(株)事件の実情調査終結について 4 あっせん員候補者の委嘱について 5 第1893回定例総会議事録承認について
1895	12. 15	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	池澤 筒井 市川 佐々木 山岡	沖田 加藤 三宮 片山 丸岡	1 4 (個)273号事件のあっせん終結について 2 4 (個)274号事件のあっせん経過について 3 高知県倉庫運送(株)事件の実情調査終結につい て 4 労働相談実績(11月分)について 5 第1894回定例総会議事録承認について ※委員勉強会 「ウィズコロナ・アフターコロナと労働法」 講師：中央労働委員会公益委員(大学教授)
1896	1. 5	委員室	下元 川田 藤原 高林	池澤 筒井 市川 山岡	沖田 加藤 三宮 片山 丸岡	1 4 (個)274号事件のあっせん経過について 2 4 (個)275号事件のあっせん申請について 3 高知通運(株)事件の実情調査終結について 4 第1895回定例総会議事録承認について
1897	1. 19	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	筒井 市川 佐々木 山岡	沖田 加藤 三宮 片山	1 4 (個)274号事件のあっせん経過について 2 4 (個)275号事件のあっせん経過について 3 労働相談実績(12月分)について 4 第1896回定例総会議事録承認について
1898	2. 2	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	池澤 市川 佐々木 山岡	沖田 加藤 三宮 片山 丸岡	1 4 (個)274号事件のあっせん終結について 2 4 (個)275号事件のあっせん経過について 3 第1897回定例総会議事録承認について
1899	2. 16	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	池澤 筒井 市川 佐々木 山岡	沖田 三宮 片山 丸岡	1 4 (個)275号事件のあっせん経過について 2 労働相談実績(1月分)について 3 第1898回定例総会議事録承認について
1900	3. 2	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	筒井 山岡	沖田 加藤 三宮 片山 丸岡	1 4 (個)275号事件のあっせん終結について 2 西日本NTT関連労組の争議行為の予告通知につ いて 3 第1899回定例総会議事録承認について
1901	3. 16	委員室	下元 川田 藤原 高林 参田	池澤 筒井 山岡	沖田 加藤 三宮 片山 丸岡	1 5 (不)1号事件救済申立てについて 2 (株)NTTフィールドテクノ事件の実情調査終結 について 3 高知県運輸合同労組高知通運支部、四国運輸労 組、高知福山通運労組、高知県倉庫運送労組、丸 中運送労組及び丸福運輸労組の争議行為の予告通 知について 4 とさでん交通労組の争議行為の予告通知につ いて 5 労働相談実績(2月分)について 6 高知県労働委員会が取り扱う個人情報の保護に 関する規程の制定について 7 高知県労働委員会事務局の専決及び代決規程の 一部改正について 8 第1900回定例総会議事録承認について

2 公益委員会議

公益委員会議は、労働組合の資格審査、不当労働行為の判定その他法令に規定された事項を協議決定するため、会長が必要に応じて招集している。

令和4年度の開催はなかった。

なお、総会開催前に公益委員の打合せを行い、事件の処理等について協議している。

3 連絡会議

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

区分	参集範囲	開催月日	担当県等	開催地	本県出席者
三者連絡会議	全国	11月17日 ・18日	中労委	東京都	高林委員 参田委員 筒井委員 佐々木委員 沖田委員 三宮委員 久保局長ほか
	四国	6月17日	愛媛県	新型コロナウイルス対策のため Web開催	下元会長 川田委員 参田委員 池澤委員 山岡委員 沖田委員 片山委員 小松次長ほか
公益委員会	四国	9月6日	香川県	新型コロナウイルス対策のため Web開催	下元会長 川田委員 藤原委員 高林委員 参田委員 小溝審査調整員ほか
会長会議	全国	新型コロナウイルスの影響により中止	(岩手県)	(盛岡市)	
	中国・四国	7月12日	岡山県	岡山市	下元会長ほか
	四国	5月20日	徳島県	新型コロナウイルス対策のため Web開催	下元会長ほか
局長会議	全国	新型コロナウイルスの影響により中止	(岩手県)	(盛岡市)	
	四国	5月20日	徳島県	新型コロナウイルス対策のため Web開催	久保局長ほか
課長会議	全国 (調整主管課長会議)	11月29日	中労委	東京都	小溝審査調整員
	全国 (審査主管課長会議)	11月28日	中労委	東京都	小溝審査調整員
	四国 (審査・調整主管課長会議)	7月27日	高知県	新型コロナウイルス対策のため Web開催	小溝審査調整員

4 連絡会議議題

◎ 第77回全国労働委員会連絡協議会総会 (4.11.17・18 東京都)

- (1) 労働委員会の広報活動について (中国ブロック公労使)
- (2) 労働委員会在り方・ビジョン検討小委員会の中間報告について (中労委)
- (3) 労働施策総合推進法の全面施行を踏まえた、労働委員会におけるパワーハラ
スメントに係るあっせん事件への対応について (関東ブロック公労使)

◎ 第109回四国労働委員会協議会総会 (4.6.17 Web)

- (1) 労働基準監督署から出された是正勧告の金額の詳細な算定根拠があっせんの
被申請者(使用者側)のみに示されている場合のあっせんの進め方について
(徳島県労委)
- (2) 個別労働紛争での労働相談やあっせん以外の解決方法について
(香川県労委)
- (3) シフト削減に関するあっせん申請への対応について (高知県労委)

◎ 第39回四国地区労働委員会公益委員連絡協議会 (4.9.6 Web)

- (1) 交渉事項を特定した団体交渉再開命令について
団交での不誠実な対応等と不当労働行為意思の関係について (徳島県労委)
- (2) 不当労働行為の審査手続に係るIT化について (愛媛県労委)
- (3) 集団あっせんの調整時における不当労働行為救済命令の救済手段の限界につ
いての言及の是非について (高知県労委)

◎ 第63回中国・四国地区労働委員会会長連絡会議 (4.7.12 岡山県)

- (1) 使用者側からあっせん申請がなされた場合の対応について (広島県労委)
- (2) 査定差別事件における立証責任の分配及び審査手続の運営について
(岡山県労委)
- (3) 個別労働紛争での労働相談やあっせん以外の解決方法について
(香川県労委)

◎ 四国ブロック労働委員会会長連絡会議 (4.5.20 Web)

- (1) 不当労働行為の管轄及び排斥期間の考え方について (香川県労委)
- (2) 手続に関与していない紛争関係者を和解協定にくわえることについて
(愛媛県労委)
- (3) 一連の団体交渉を「継続する行為」と判断すること等について
(高知県労委)

◎ **令和4年度四国地区労働委員会事務局長連絡会議** (4.5.20 Web)

- (1) 出前講座（ワークルール出前講座）の実施方法及び実施状況について
(香川県労委)
- (2) ウェブ活用による不当労働行為事件に係る調査の手續（労委規第41条の2第7項）について
(愛媛県労委)
- (3) 労働委員会広報の取組について
(高知県労委)

◎ **令和4年度全国労働委員会事務局調整主管課長会議** (4.11.29 東京都)

- (1) 調整業務の運営について
(中労委)
- (2) 都道府県労働委員会からの事例報告
 - ア 労働争議調整事件における事例
 - イ 個別労働紛争事件における事例
- (3) 都道府県労働委員会からの業務報告

◎ **令和4年度全国労働委員会事務局審査主管課長会議** (4.11.28 東京都)

- (1) 資格審査における「全国的規模をもつ労働組合」の判断基準について
- (2) 審査人材の確保・育成について
- (3) ウェブ会議による調査について

◎ **令和4年度四国ブロック労働委員会事務局審査・調整主管課長会議**

(4.7.27 Web)

- (1) 労働委員会において保有する情報の公開等について
(徳島県労委)
- (2) 個別労働紛争に係るあっせんの対象とすることが適当でない紛争について
(香川県労委)
- (3) 労働相談事例の活用に向けた取組について
(愛媛県労委)
- (4) 新任事務局職員の育成方法について
(高知県労委)

第2節 労働争議の調整及び実情調査

1 労働争議の調整

(1) 概況

令和4年度の調整事件の取扱件数は、あっせん事案3件であった。

新規係属分の調整内容としては、その他賃金に関するものが1件、休日・休暇に関するものが1件、その他の労働条件に関するものが1件、配置転換に関するものが2件の5件であった（申請内容ごとの件数は、1件の申請で複数の区分に該当する場合、それぞれの区分で計上しており、申請件数とは一致しない。）。

申請3件のうち1件が解決、2件が打切となった。

なお、個人が不利益取扱いを受けた後に加入した労働組合からの申請によるもの（いわゆる「駆け込み訴え」）は、1件であった。

第1表 調整区分及び処理状況

年度	区分	前年度 繰越	新規係属				合計	処理状況	
			あっせん	調停	仲裁	計		終結	繰越
2年度		1					1	1	
3年度									
4年度			3			3	3	3	
計		1	3			3	4	4	

第2表 調整内容区分（新規係属分）

区分	年度	2年度		3年度		4年度		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
組合承認・組合活動									
協約締結・全面改定									
協約効力・解釈									
賃金増額									
一時金									
諸手当									
その他賃金に関するもの						1	20.0%	1	20.0%
退職一時金・年金									
解雇手当・休業手当									
労働時間									
休日・休暇						1	20.0%	1	20.0%
作業方法の変更									
定年制									
その他の労働条件						1	20.0%	1	20.0%
事業廃止・事業縮小									
企業合併・営業譲渡									
人員整理									
配置転換						2	40.0%	2	40.0%
解雇									
その他の経営・人事									
福利厚生									
団交促進									
事前協議制									
その他									
計			—		—	5	—	5	—

第3表 申請・職権区分（新規係属分）

年度	区分	申請によるもの			職権によるもの	合計
		組合	使用者	双方		
2年度						
3年度						
4年度		2	1			3
計		2	1			3

第4表 終結処理区分

区分	年度	2年度		3年度		4年度		累計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
終結	取下								
	解決					1	33.3%	1	25.0%
	打切	1	100.0%			2	66.7%	3	75.0%
	不調								
	却下								
	裁定								
	移管								
合計		1	—		—	3	—	4	—
翌年度繰越			—		—		—		—

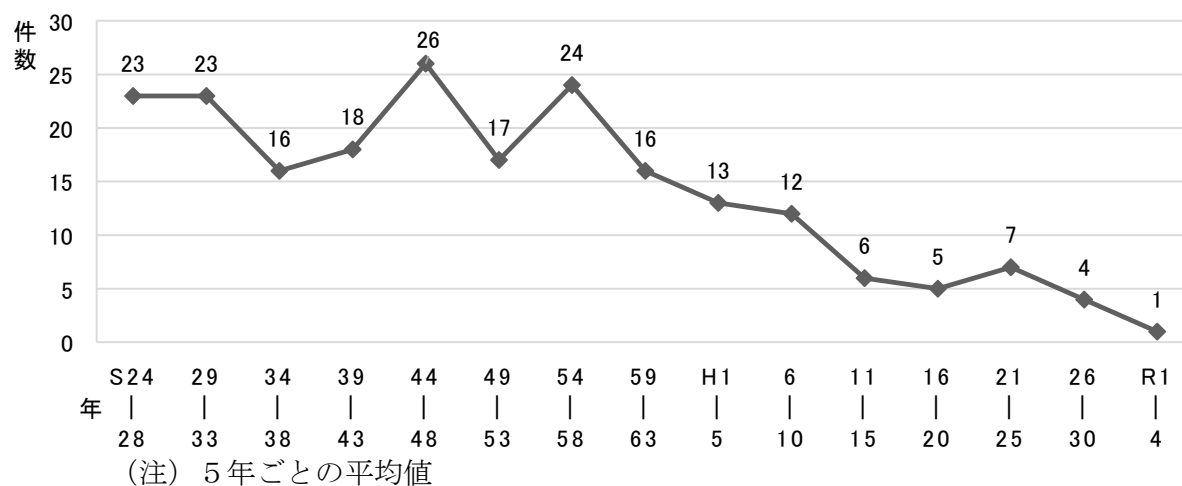
(2) 取扱事件一覧

(新規受付)

事件番号 (業種)	受付日 (申請区分)	申請事項	事件の概要	終結日	調整員		
	指名日			処理日数	公	労	使
	処理結果						
4(あ) 1号 (複合サービス)	4.4.15 (使)	団体交渉の促進を通じた解決	シフト制の導入に伴う労働者の勤務日数の減少に対する賃金補填等について、団体交渉を求められた使用者から、団体交渉が円滑に進まないとして、団体交渉の促進を通じた解決を求めてあつせん申請があった。 2回のあつせんを行った結果、双方の歩み寄りが望めないため、あつせんを打ち切った。	4.6.3	川田	筒井	加藤
	4.4.21			44日			
	打切			2回			
4(あ) 2号 (教育・学習支援)	4.5.2 (労)	団体交渉で使用者が約束した内容を守ること等	団体交渉で使用者が約束した内容が守られていないとして、これを守ること等を求めてあつせん申請があった。 あつせんを行った結果、団体交渉等に係るルールについて、お互いに協議して定める旨のあつせん案に双方が合意したため、解決に至った。	4.7.22	藤原	市川	沖田
	4.5.10			74日			
	解決			1回			
4(あ) 3号 (卸売、小売)	4.5.12 (労)	組合員を速やかに元の勤務地・職に異動・配置すること	パワハラに起因した配転について、組合員本人と使用者が締結した合意書における元の勤務地・職に戻す旨の条項が実現されないとして、異動・配置を求めてあつせん申請があった。 あつせんを行った結果、双方の歩み寄りが望めないため、あつせんを打ち切った。	4.7.1	高林	佐々木	片山
	4.5.13			50日			
	打切			1回			

- (注) 1 事件番号は、暦年による
 2 指名日は、調整員（あつせん員、調停委員、仲裁委員）の指名日
 3 処理日数は、調整員指名日から終結日までの日数
 4 処理回数は、調整期日の回数

(3) 新規係属件数の推移



2 実情調査

(1) 概況

労働争議の実情調査は、高知県労委又は中労委に公益事業の争議行為の予告通知があったもののうち、労使交渉が高知県内で行われるものについて実施した。

令和4年度は、新たに調査を開始したものが21件、前年度からの繰越が9件で、このうち21件が終結した。

年度	区分	前年度繰越	新規開始	計	処理状況	
					終結	繰越
2年度		6	23	29	20	9
3年度		9	26	35	26	9
4年度		9	21	30	21	9
計		24	70	94	67	27

(2) 取扱事件一覧

(前年度からの繰越)

事件番号	事件名	組合員数	内容	調査			処理状況
				区分	開始年月日	終結年月日	
4年中2号	高知通運(株)	2	賃金制度の確立・改善等	職員	4.3.4 (4.3.4)	4.6.16	解決
〃中3号	四国運輸(株)	220	賃金制度の確立・改善等	〃	4.3.4 (4.3.4)	4.4.21	解決
〃中4号	高知福山通運(株)	60	賃金制度の確立・改善等	〃	4.3.4 (4.3.4)	4.4.7	解決
〃中5号	高知県倉庫運送(株)	25	賃金制度の確立・改善等	〃	4.3.4 (4.3.4)	4.6.16	解決
〃中6号	丸中運送(株)	44	賃金制度の確立・改善等	〃	4.3.4 (4.3.4)	4.6.16	解決
〃中7号	丸福運輸(株)	16	賃金制度の確立・改善等	〃	4.3.4 (4.3.4)	4.6.16	解決
〃中8号	とさでん交通(株)	614	賃金引上げ等	〃	4.3.11 (4.3.7)	4.4.7	解決
〃中9号	高知西南交通(株)	53	賃金引上げ等	〃	4.3.11 (4.3.7)	4.4.7	解決
〃中10号	高知東部交通(株)	34	賃金引上げ等	〃	4.3.11 (4.3.7)	4.4.7	解決

(注) 1 開始年月日欄の()は、中労委の争議行為予告通知書の受付日である。

2 事件番号は、暦年による。

(新規受付)

事件番号	事 件 名	組合員数	内 容	調 査			処理状況
				区分	開始年月日	終結年月日	
4年 中11号	高知通運(株)	2	一時金の要求等	職員	4.5.27 (4.5.27)	4.6.16	解決
" 中12号	高知福山通運(株)	60	一時金の要求等	"	4.5.27 (4.5.27)	4.7.7	解決
" 中13号	高知県倉庫運送(株)	25	一時金の要求等	"	4.5.27 (4.5.27)	4.6.16	解決
" 中14号	丸中運送(株)	44	一時金の要求等	"	4.5.27 (4.5.27)	4.6.16	解決
" 中15号	丸福運輸(株)	16	一時金の要求等	"	4.5.27 (4.5.27)	4.6.16	解決
" 中16号	高知通運(株)	2	一時金の要求等	"	4.10.28 (4.10.28)	5.1.5	解決
" 中17号	四国運輸(株)	220	一時金の要求等	"	4.10.28 (4.10.28)	4.11.24	解決
" 中18号	高知福山通運(株)	57	一時金の要求等	"	4.10.28 (4.10.28)	4.12.1	解決
" 中19号	高知県倉庫運送(株)	24	一時金の要求等	"	4.10.28 (4.10.28)	4.12.15	解決
" 中20号	丸中運送(株)	47	一時金の要求等	"	4.10.28 (4.10.28)	4.11.24	解決
" 中21号	丸福運輸(株)	16	一時金の要求等	"	4.10.28 (4.10.28)	4.11.24	解決
5年 高1号	(株)NTTフィールドテクノ	1	賃金引上げ等	"	5.2.28	5.3.16	打切
" 中1号	高知通運(株)	2	賃金制度の確立・改善等	"	5.3.3 (5.3.3)		繰越
" 中2号	四国運輸(株)	213	賃金制度の確立・改善等	"	5.3.3 (5.3.3)		繰越
" 中3号	高知福山通運(株)	59	賃金制度の確立・改善等	"	5.3.3 (5.3.3)		繰越
" 中4号	高知県倉庫運送(株)	24	賃金制度の確立・改善等	"	5.3.3 (5.3.3)		繰越
" 中5号	丸中運送(株)	48	賃金制度の確立・改善等	"	5.3.3 (5.3.3)		繰越
" 中6号	丸福運輸(株)	16	賃金制度の確立・改善等	"	5.3.3 (5.3.3)		繰越
" 中7号	とさでん交通(株)	620	賃金引上げ等	"	5.3.10 (5.3.6)		繰越
" 中8号	高知西南交通(株)	60	賃金引上げ等	"	5.3.10 (5.3.6)		繰越
" 中9号	高知東部交通(株)	20	賃金引上げ等	"	5.3.10 (5.3.6)		繰越

(注) 1 開始年月日欄の()は、中労委の争議行為予告通知書の受付日である。

2 事件番号は、暦年による。

第 3 節 審 査

1 労働組合の資格審査

(1) 概 況

令和 4 年度の資格審査は、新規受付 1 件であった。その立証目的は、不当労働行為救済申立てであり、翌年度に繰り越した。

【資格審査立証目的別受付件数】

年度 区分	2 年度	3 年度	4 年度	計
委員推薦		2		2
不当労働行為	1		1	2
法人登記	1			1
労働者供給事業				
労組法第18条				
総会で特に必要と認めたもの				
計	2	2	1	5

(2) 取扱事件一覧

(新規受付)

番号	立証目的	受付年月日	補正の 有 無	処理状況	
				年月日	区分
5 年 1 号	不当労働行為（5 年（不）1 号）	5.3.6		翌年度繰越	

(注) 事件番号は、暦年による。

2 不当労働行為救済申立事件の審査

(1) 概況

令和4年度の不当労働行為救済申立事件の取扱いは、新規受付は民間関係の1件であり、翌年度へ繰り越した。

第1表 取扱件数

区分	年度	前年度繰越	新規	計	処理状況	
					終結	繰越
	2年度	14	1	15		15
	3年度	15		15	15	
	4年度		1	1		1
	計	29	2	31	15	16

第2表 救済申立内容区分

区分	年度	2年度		3年度		4年度		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
	解雇								
	不利益処分					1	100.0%	1	50.0%
	団交拒否	1	100.0%					1	50.0%
	支配介入								
	計	1	—		—	1	—	2	—

(注) 同一事件で救済内容が数項目にわたるものは、主要な1項目のみ取り上げて計上した。

第3表 事件処理区分

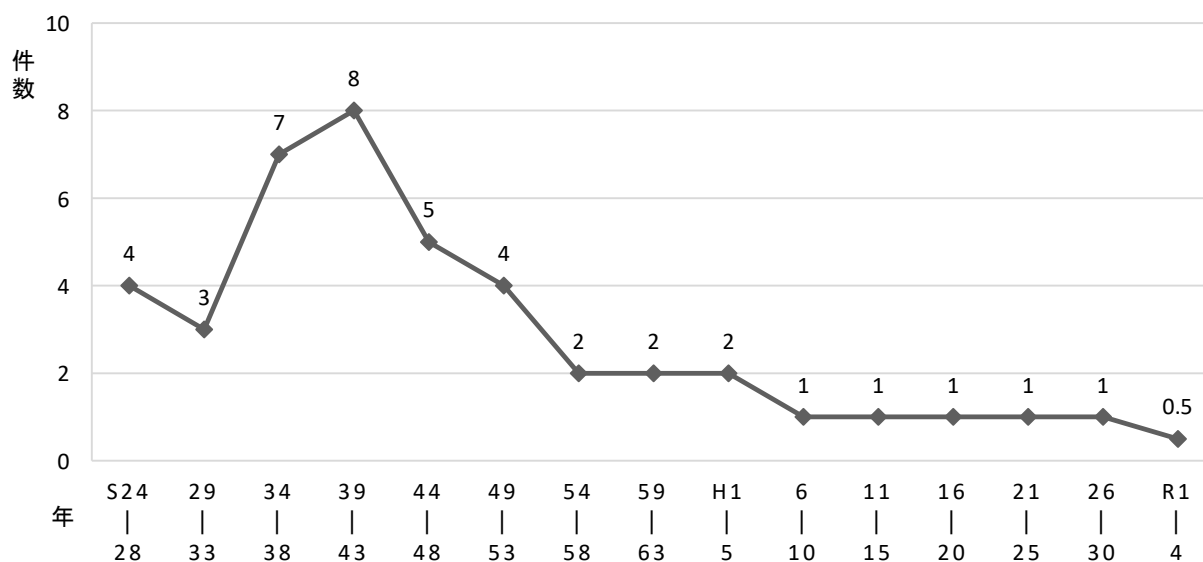
区分	年度	2年度		3年度		4年度		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
終結	取下			4	26.7%			4	26.7%
	却下			10	66.6%			10	66.6%
	棄却								
	救済			1	6.7%			1	6.7%
	和解								
	移送								
	計		—	15	—		—	15	—
	翌年度繰越	15	—		—	1	—	—	—

(2) 取扱事件一覧

事件番号	受付日	請求する救済内容の要旨	処理状況	(新規受付)	
				担当委員	
				審査委員	参与委員
令和5年(不)第1号事件	5.3.6	7条1号・2号 1 懲戒処分の撤回 2 経済的損失の回復 3 団交の開催 4 謝罪文の手交・掲示	翌年度繰越	高林 参田	佐々木 冲田

(注) 事件番号は、暦年による。

(3) 申立件数の推移



(注) 5年ごとの平均値

(4) 事件別概要

令和5年(不)第1号事件

R5.3.6受付
新 規

申立人 X組合

被申立人 Y法人

請求する救済の内容

- 1 懲戒処分の撤回
- 2 経済的損失の回復
- 3 団交の開催
- 4 謝罪文の手交・掲示

申立人主張の要旨

被申立人は、組合員に対する業務命令についての申立人からの団体交渉の申入れに応じず、組合員に対して懲戒処分を行い、その後もこの懲戒処分等についての団体交渉を拒否した。

このような被申立人の行為は、労働組合法第7条第1号及び第2号の不当労働行為に該当する。

審査経過

被申立人に答弁書の提出を求めて、令和5年度に繰り越した。

(5) 審査期間の目標の達成状況等

高知県労働委員会では、不当労働行為救済申立てから事件終結までの期間の目標を1年以内としている（平成17年3月17日第485回公益委員会議決定）。

平成17年3月17日以降に申立てがあった事件で終結したものは16件あり、そのうち1年以内に終結した事件は11件であった。また、この16件の平均所要日数は325日であった。

第1表 終結事件（平成17年3月17日以降申立分）の審査状況

事件番号	申立年月日	終結年月日	所要日数	審査回数			終結事由
				調査	審問	和解	
17年（不）1号	17.10.6	17.11.7	33				無関与和解
18年（不）1号	18.7.27	19.3.23	240	3	3		命令（棄却）
19年（不）1号	19.5.29	20.2.25	273	3	3		命令（一部救済）
21年（不）1号	21.1.9	21.4.22	104	2			取下
20年（不）1号	20.1.10	21.8.24	593	6	4	2	命令（一部救済）
22年（不）2号	22.8.31	23.1.5	128	2			取下
22年（不）1号	22.8.31	23.7.21	325	5			取下
23年（不）1号	23.1.7	23.8.24	230	3	2		命令（棄却）
24年（不）1号	24.7.12	25.12.3	510	5	3	3	関与和解
27年（不）2号	27.12.11	28.8.8	242	3		3	関与和解
28年（不）1号	28.1.7	29.2.10	401	4	1		命令（一部救済）
27年（不）1号	27.2.16	29.3.30	774	5	3	1	関与和解
28年（不）2号	28.10.25	30.1.25	458	7			命令（一部救済）
29年（不）1号	29.7.6	30.3.23	261	3			命令（棄却）
30年（不）1号	30.11.28	1.11.25	363	6		1	命令（一部救済）
2年（不）1号	2.7.17	3.4.12	270	3	1		命令（一部救済）
計（16件）	—	—	5,205	60	20	10	

平均所要日数 全体 (16件) : 325日

命令・決定事件 (9件) : 343日

取下・和解事件 (7件) : 302日

第2表 終結事件の平均所要日数（昭和24年～令和4年）

	のべ所要日数	終結件数	平均所要日数
命令・決定事件	17,321	40	433
取下・和解事件	90,994	159	572
計	108,315	199	544

(注) 令和5年3月31日までに終結した事件を集計（昭和45年（不）第9～11号併合事件、昭和46年（不）第1号事件及び昭和51年（不）第1～10号併合事件を除く。）

第3表 審査期間別終結件数（命令・決定事件）

審査期間 終結年度	～30日	31～90日	91～ 180日	181～ 365日	1年超～ 1年半	1年半超 ～2年	2年超 ～3年	3年超	計
S24～33		2	1	1		1			5
S34～43		1	3	2				1	7
S44～53			1		3	1	1		6
S54～63						2			2
H元～10				2	2	2	4		10
H11～20				2	1				3
H21～30				2	2	1			5
R元～4				2				10	12
計		3	5	11	8	7	5	11	50

第4表 審査期間別終結件数（取下・和解事件）

審査期間 終結年度	～30日	31～90日	91～ 180日	181～ 365日	1年超～ 1年半	1年半超 ～2年	2年超 ～3年	3年超	計
S24～33	17	6	4	1	1	1			30
S34～43	8	23	7	13	6	2			59
S44～53	2	4	2	2	2	1	4	1	18
S54～63	1	3	5	1	2	2	1	12	27
H元～10			1	1	5	2	1	3	13
H11～20		1	1	1					3
H21～30			2	2	1		1	3	9
R元～4								4	4
計	28	37	22	21	17	8	7	23	163

第4節 地方公営企業等の労働関係に関する法律に基づく 認定・告示

概 況

労働委員会は、地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定により、地方公営企業及び特定地方独立行政法人に勤務する職員が結成し、又は加入する労働組合について、労働組合法第2条第1号に規定する者の範囲（いわゆる非組合員の範囲）を認定し、告示することとされている。

なお、令和4年度に認定・告示はなかった。

第5節 個別労働紛争の解決促進

平成13年4月から、地方自治法第180条の2の規定に基づく知事の委任を受け、労働条件その他労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争（個別労働紛争）に係る労働相談及びあっせんを行っている。

1 労働相談

概 況

個々の労働者と事業主との間の労働問題に関する相談があった場合は、事務局職員が、問題解決に向けた情報提供や助言、適切な機関の紹介などを行っている。

令和4年度に取り扱った労働相談の件数は443件であった。そのうち、労働者からの相談が434件、使用者からの相談が9件で、相談内容では「パワハラ・嫌がらせ」が115件で最も多く、次いで、「その他」を除くと、「退職」が75件、「年次有給休暇」が56件であった。企業規模別では、30人未満の企業が多かった。新型コロナウイルス関連の相談は26件あった。

なお、令和4年度も県内の労働相談機関と連携して合同労働相談会を実施した。

【合同労働相談会の概要】

- (1) 日 時 : 令和4年10月28日（金）午前10時～午後5時
- (2) 場 所 : 高知県庁北庁舎
- (3) 相談件数 : 18件
- (4) 相談内容 : パワハラ・嫌がらせ8件、解雇4件、退職3件、賃金未払3件など、計30件
(1件の相談で複数の相談内容に該当する場合、それぞれの内容で計上しており、相談件数の合計と相談内容の合計は一致しない。)
- (5) 相談担当機関 : 弁護士会、司法書士会、社会保険労務士会、労働局雇用環境・均等室、県商工労働部雇用労働政策課、労働委員会事務局

第1表 労働相談件数の推移

年度	2年度	3年度	4年度	計
実件数	451 (18)	400 (14)	443 (18)	1,294 (50)

(注) () 内は、合同労働相談会の件数で内数である。

第2表 労働相談の内訳

相談内容	企業規模		計		30人未満		30～99人		100～299人		300人以上		不明	
	実件数	労	使	労	使	労	使	労	使	労	使	労	使	
実件数	443	434	9	132	5	61	2	50	1	82		109	1	
経営又は人事	158	154	4	43	2	21	2	18		34		38		
ア 解雇（エ①の懲戒解雇は除く）	46	45	1	18	1	3		6		7		11		
① 整理解雇	4	4		4										
② 普通解雇	22	21	1	8	1	1		4		2		6		
③ 退職強要	10	10		6		2				2				
④ 契約更新拒否、雇止め	10	10						2		3		5		
イ 配置転換、出向・転籍	14	14				1		3		8		2		
ウ 復職														
エ 懲戒処分	10	8	2	2		1	2	2		1		2		
① 懲戒解雇	1	1		1										
② その他の懲戒処分	9	7	2	1		1	2	2		1		2		
オ 退職	75	74	1	21	1	14		7		12		20		
カ 勤務延長、再雇用	1	1										1		
キ その他経営又は人事	12	12		2		2				6		2		
賃金等	99	99		39		8		12		19		21		
ク 賃金未払い	40	40		19		2		9		4		6		
ケ 賃金増額														
コ 賃金減額	6	6		2						2		2		
サ 一時金	10	10		4		2		3				1		
シ 退職一時金	6	6		3						2		1		
ス 解雇手当	2	2		2										
セ 休業手当	8	8		5		1				2				
ソ 諸手当	10	10		1		2				4		3		
タ その他賃金	15	15		3		1				3		8		
チ 年金（企業年金、厚生年金等）	2	2								2				
労働条件等	226	222	4	68	2	35		34	1	36		49	1	
ツ 労働契約	19	19		9						3		7		
テ 労働時間	39	38	1	9		9		9	1	3		8		
ト 休日・休暇	17	17		4		4		5		1		3		
ナ 年次有給休暇	56	56		21		8		3		14		10		
ニ 育児休業・介護休業	6	5	1	2	1	1				1		1		
ヌ 時間外労働	23	23		9		2		5		5		2		
ネ 安全・衛生	13	11	2	2	1	2		2		2		3	1	
ノ 福利厚生制度														
ハ 社会保険	14	14		3		3		2		2		4		
ヒ 労働保険	9	9		2		2		2		1		2		
フ その他の労働条件等	30	30		7		4		6		4		9		
職場の人間関係	123	120	3	29	1	22	2	13		26		30		
ヘ セクハラ	8	8		1		1		1		3		2		
ホ パワハラ・嫌がらせ	115	112	3	28	1	21	2	12		23		28		
その他	76	74	2	25	2	3		8		15		23		
マ その他	76	74	2	25	2	3		8		15		23		
総計	682	669	13	204	7	89	4	85	1	130		161	1	

(注) 1件の相談で複数の相談内容に該当する場合、それぞれの内容で計上しており、相談件数の合計と相談内容の合計は一致しない。
 合同労働相談会の件数を含んでいる。

第3表 労働相談の内訳（新型コロナウイルス関連のみ）

相談内容	企業規模		計		30人未満		30～99人		100～299人		300人以上		不明	
	労	使	労	使	労	使	労	使	労	使	労	使	労	使
実件数	26	26	11		1		4		6		4			
経営又は人事	7	7	4		1		1		1					
ア 解雇（エ①の懲戒解雇は除く）	3	3	3											
① 整理解雇	3	3	3											
② 普通解雇														
③ 退職強要														
④ 契約更新拒否、雇止め														
イ 配置転換、出向・転籍														
ウ 復職														
エ 懲戒処分	1	1					1							
① 懲戒解雇														
② その他の懲戒処分	1	1					1							
オ 退職	3	3	1		1				1					
カ 勤務延長、再雇用														
キ その他経営又は人事														
賃金等	9	9	6						2		1			
ク 賃金未払い	2	2	2											
ケ 賃金増額														
コ 賃金減額	1	1	1											
サ 一時金	1	1	1											
シ 退職一時金														
ス 解雇手当														
セ 休業手当	4	4	2						2					
ソ 諸手当														
タ その他賃金	1	1											1	
チ 年金（企業年金、厚生年金等）														
労働条件等	29	29	5		2		8		8		6			
ツ 労働契約														
テ 労働時間	3	3					1		1		1			
ト 休日・休暇	3	3					1		1		1			
ナ 年次有給休暇	7	7	2				1		3		1			
ニ 育児休業・介護休業	1	1	1											
ヌ 時間外労働	2	2			1				1					
ネ 安全・衛生	3	3						1					2	
ノ 福利厚生制度														
ハ 社会保険	5	5	1				2		1		1			
ヒ 労働保険	2	2			1				1					
フ その他の労働条件等	3	3	1				2							
職場の人間関係	3	3	2											1
ヘ セクハラ														
ホ パワハラ・嫌がらせ	3	3	2											1
その他	6	6	3				1		1		1			1
マ その他	6	6	3				1		1		1			1
総計	54	54	20		3		10		12		9			

（注）1件の相談で複数の相談内容に該当する場合、それぞれの内容で計上しており、相談件数の合計と相談内容の合計は一致しない。
26件は、労働相談実件数の内数である。

2 個別労働紛争のあっせん

(1) 概況

個々の労働者と事業主との間の労働関係に関する紛争について、当事者の申請に基づいてあっせんを行っている。

令和4年度は、新規申請が4件で、全て労働者からの申請であった。

取り扱った5件の全てが終結した。その内訳は、解決4件、不参加1件であった。

第1表 取扱件数

年度	区分	前年度 繰越	新規申請			合計	処理状況	
			労働者	使用者	計		終結	繰越
2年度			2		2	2		
3年度			2		2	1	1	
4年度		1	4		4	5		
計		1	8		8	8	1	

第2表 申請内容内訳（新規申請分）

区分	年度	2年度		3年度		4年度		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
解雇・退職強要・雇止め		1	33.3%			1	20.0%	2	13.3%
配置転換、出向・転籍				1	14.3%			1	6.7%
復職									
懲戒処分				1	14.3%	1	20.0%	2	13.3%
退職						1	20.0%	1	6.7%
勤務延長、再雇用									
その他経営又は人事				1	14.3%	1	20.0%	2	13.3%
賃金未払				1	14.3%			1	6.7%
賃金増額									
賃金減額				1	14.3%			1	6.7%
一時金									
退職一時金									
解雇手当									
休業手当									
諸手当									
その他賃金									
年金(企業年金・厚生年金等)									
労働契約									
労働時間				1	14.3%			1	6.7%
休日・休暇									
年次有給休暇									
育児休業・介護休業									
時間外労働									
安全・衛生									
福利厚生制度									
社会保険									
労働保険									
その他の労働条件等									
セクハラ									
パワハラ・嫌がらせ		2	66.7%			1	20.0%	3	20.0%
その他				1	14.3%			1	6.7%
計		3	-	7	-	5	-	15	-

(注) 1件の申請で複数の区分に該当する場合、それぞれの区分に計上しており、第1表の新規申請の件数の計とは一致しない。

第3表 終結処理区分

区分	年度	2年度		3年度		4年度		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
終結	不開始								
	不参加			1	100.0%	1	20.0%	2	25.0%
	打切								
	取下								
	解決	2	100.0%			4	80.0%	6	75.0%
	合計	2	—	1	—	5	—	8	—
翌年度繰越			—	1	—		—	—	—

(2) 取扱事件一覧

(前年度からの繰越)

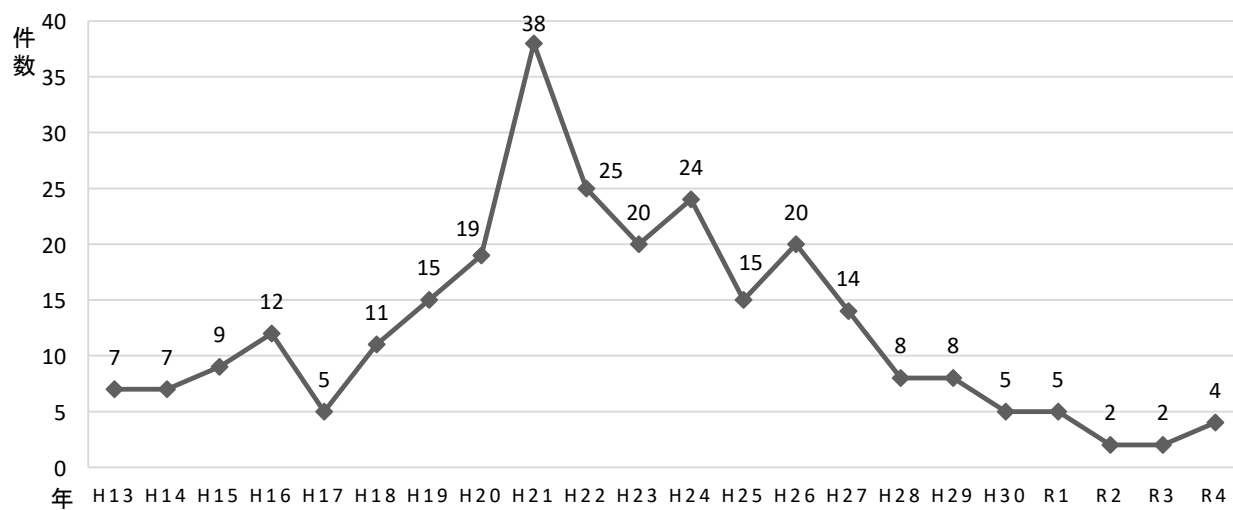
事件番号 (業種)	受付日 (申請区分)	申請事項	事件の概要	あっせん 期日	あっせん員		
	処理結果			終結日 (処理日数)	公	労	使
4(個) 271号 (卸売業・小売業)	4.3.2 (労)	業務内容等の変更の撤回、未払賃金の請求等	持病を理由とした業務内容等の変更になれないとして、その撤回と時間外労働及び休憩が取れないことへの賃金相当額の支払等を求めてあっせん申請があった。 2回のあっせんを行った結果、雇用契約を終了し、相手方が解決金を支払う旨のあっせん案に双方が合意したため、解決に至った。	4.3.22	高林	池澤	三宮
	解決			4.4.15 (45日)			

(新規受付)

事件番号 (業種)	受付日 (申請区分)	申請事項	事件の概要	あっせん 期日	あっせん員		
	処理結果			終結日 (処理日数)	公	労	使
4(個) 272号 (生活関連サービス業・娯楽業)	4.7.22 (労)	懲戒処分の撤回	正当な理由がないのに降格の懲戒処分を受けたとして、その撤回を求めてあっせん申請があった。 あっせんを行った結果、降格処分を変更して、申請者が自己都合退職をし、相手方が解決金を支払う旨のあっせん案に双方が合意したため、解決に至った。	4.8.28	参田	山岡	沖田
	解決			4.8.28 (38日)			
4(個) 273号 (製造業)	4.11.1 (労)	退職後の収入補償	社内でのセクハラを原因とする休職から復帰後の会社の対応に、納得がいかに退職したことで収入を得られなくなったとして、その補償を求めてあっせん申請があった。 あっせんを行った結果、相手方が解決金を支払う旨のあっせん案に双方が合意したため、解決に至った。	4.12.5	藤原	池澤	三宮
	解決			4.12.5 (35日)			
4(個) 274号 (学術研究・専門・技術サービス業)	4.11.24 (労)	退職強要及びその手段としてのパワハラの中止の要求	社内でのトラブルが原因で退職強要を受けているとして、退職強要及びその手段としてのパワハラの中止を求めてあっせん申請があった。 2回のあっせんを行った結果、申請者が退職勧奨により退職し、相手方が解決金を支払う旨のあっせん案に双方が合意したため、解決に至った。	4.12.26	川田	筒井	加藤
	解決			5.1.19 (57日)			
4(個) 275号 (製造業)	4.12.28 (労)	解雇撤回による復職に伴う職場環境の整備等	事業主による解雇撤回に伴う復職条件について折り合わずに復職ができないとして、復職に当たっての職場環境の整備等を求めてあっせん申請があった。 事務局調査の結果、相手方があっせんに応じなかったため、あっせんを打ち切った。		参田	市川	片山
	打切			5.2.20 (55日)			

(注) 1 事件番号は、暦年+通し番号
2 処理日数は、受付日から終結日までの日数

(3) 申請件数の推移



資料

1 労働争議調整事件 調整内容別件数表 (昭和21年～令和4年)

(単位：件)

年 区分	S 21	S 22	S 23	S 24	S 25	S 26	S 27	S 28	S 29	S 30	S 31	S 32	S 33	S 34	S 35	S 36	S 37	S 38	S 39	S 40
賃上げ		3 調3	13 調7	7 調4		6 調2	5 調1	7	5 調1	3	3	8	4	2	1	9	7	2	5	4
解雇	4 調1		5	3 調1	4 調2	1	2	2	10	6	3	5	8	3	3	3	2	3 仲1	3	7
一時金					1	1	2	4 調1	2	6	5	6	3	2	1	9	7	5	3	8
労働協約・労働条件		3 調3	2	4	7 調4		1	6 仲1	1	1	1	2	4	1		1	2	1	1	
未払賃金			2	1	3 調3		5	4	2	5	1	2	1	1					1	
工場閉鎖・人員整理			1	8 調3	7 調2		1		1		1	1	1	2		2	1		1	3
退職金・予告手当				2	10	1	1			3		1	3			1		3		
賃下げ撤回					1 調1				1	1				1		1				
非組合員の範囲								1												
団交拒否				1				1											2	
支配介入					1															
第2組合への解散命令				1																
その他		1 調1	1	1	1		1		2		1		1	2	1		1	1		1
計	4 調1	7 調7	24 調7	28 調8	35 調	9 調2	18 調1	25 調1 仲1	24 調1	25	15	25	25	14	6	26	20	15 仲1	16	23

年 区分	S 41	S 42	S 43	S 44	S 45	S 46	S 47	S 48	S 49	S 50	S 51	S 52	S 53	S 54	S 55	S 56	S 57	S 58	S 59	S 60
賃上げ	5	2	5 調1	4	10	17	5	6	8	3	2	4	6	3	2	4	7	6	7	
解雇		3 調1	4	5	2	5	8	4	1	2	5	2	3		3	3	1	1	3 調1	1
一時金	4 調1	2	2	8	2	6	2	2	4	3	5	4	4	4	1	3	8	6		2
労働協約・労働条件	2	2	2	1		1	2		1		2	4	2	7	4	4	4	3	4	1
未払賃金		1				2					1	1			4				1	
工場閉鎖・人員整理	5					5	1		1				1	3		2		1	5	
退職金・予告手当						4				1			1	2			1			
賃下げ撤回																				
非組合員の範囲																				
団交拒否	5		3	1	17	3		3	1	2	2	2	3	1	2	2	9	7	6	11
支配介入		1				1														
第2組合への解散命令																				
その他	1	2			1				1	3			2	1	1	3	4	2	3	8 調1
計	22 調1	13 調1	16 調1	19	32	44	18	15	17	14	17	17	22	21	17	21	34	26	29 調1	23 調1

年 区分	S 61	S 62	S 63	H 元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16	H 17
賃上げ	1	2		2	3	1	2	4	6		3	3	1	1		1	2		2	
解雇			1			1	3		2	2	2	1 調1				2				
一時金	4	4	1	2	3	1	2		1	2	3	1	1	3 調3	4 調2		2	1		
労働協約・労働条件		2	2	1	3	1	4	5	5	3	1	4 調1	1		1 調1					
未払賃金			1																	
工場閉鎖・人員整理																				
退職金・予告手当										1	1	1	1						1	
賃下げ撤回																				
非組合員の範囲																				
団交拒否	3	2	1	3	7	4	5		1	2	4	4		1	2	3 調1	1	2	2	4 調1
支配介入																				
第2組合への解散命令																				
その他	4			2	3	3		1		2			1	1			1			
計	12	10	6	10	19	11	16	10	15	11	14	14 調2	5	7 調3	7 調3	6 調1	6	3	5	4 調1

年 区分	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R 元	R 2	R 3	R 4	計
賃上げ									1		1		1					237 調19
解雇	1		3	3	1	1	2			3								161 調7 仲1
一時金	1				1	1							1					176 調7
労働協約・労働条件		1	3	3				1			1						2	128 調9 仲1
未払賃金	1	1		1	1				1					1				45 調3
工場閉鎖・人員整理																		54 調5
退職金・予告手当			1		1	1												42
賃下げ撤回																		5 調1
非組合員の範囲																		1
団交拒否	3	2	1	1	6	2		2	1	1	1		1					156 調2
支配介入																		3
第2組合への解散命令																		1
その他					1	2	2 仲1			2		2	1				1	76 調2 仲1
計	6	4	8	8	11	7	4 仲1	3	3	6	3	2	4	1	0	0	3	1,085 調55 仲3

(注1) 調は調停の件数を、仲は仲裁の件数を示し、内数である。

(注2) 平成13年以降は年度で計上（平成13年1～3月分は平成13年度に計上）。

2 労働争議調整事件 処理区分表 (昭和21年～令和4年)

(単位：件)

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
新規申請件数		4	7	24	28	35	9	18	25	24	25	15	25	25	14	6	26	20	15	16	23
処理区分	取 下		1	3	2	3		3	6		4		2	9	4		6	7	1	4	13
	解 決	1	7	17	20	25	8	11	14	17	17	15	19	12	7	6	13	9	13	9	9
	打 切			2	6	3	2	1	6	4	5	1	2	4	3		7	2	4	1	3
	不 調			1	2	2	1	1													
	却 下		1																		
	裁 定								1												
	移 管													2							
	計	1	9	23	30	33	11	16	27	21	26	16	23	27	14	6	26	18	18	14	25
翌年への繰越	3	1	2	0	2	0	2	0	3	2	1	3	1	1	1	1	3	0	2	0	

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	
		41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
新規申請件数		22	13	16	19	32	44	18	15	17	14	17	17	22	21	17	21	34	26	29	23
処理区分	取 下	6	8	3	9	20	17	8	1		1	1	2	1	4	3	3	3		5	3
	解 決	3	3	8	8	6	13	5	8	14	12	15	13	15	9	8	11	15	15	9	6
	打 切	9	6	3	4	5	11	7	5	2	4	2	2	5	6	8	5	17	13	14	13
	不 調																				1
	却 下																				
	裁 定																				
	移 管																				
	計	18	17	14	21	31	41	20	14	16	17	18	17	21	19	19	19	35	28	28	23
翌年への繰越	4	0	2	0	1	4	2	3	4	1	0	0	1	3	1	3	2	0	1	1	

区分	年	S	S	S	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	
		61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
新規申請件数		12	10	6	10	19	11	16	10	15	11	14	14	5	7	7	6	6	3	5	4
処理区分	取 下	1	2			3	1	2	2		1	1		2	1	1	1				2
	解 決	4	3	2	5	8	4	5	2	6	7	7	5	4	4	4	4	5	2	2	2
	打 切	7	5	4	5	7	8	7	8	6	3	8	6	1	2	1	1	1	1	1	1
	不 調									1					1	1					1
	却 下																				
	裁 定																				
	移 管																				
	計	12	10	6	10	18	13	14	12	13	11	16	11	7	8	7	6	6	3	3	6
翌年への繰越	1	1	1	1	2	0	2	0	2	2	0	3	1	0	0	0	0	0	2	0	

区分	年	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	R	R	R	R	計	
		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3		4
新規申請件数		6	4	8	8	11	7	4	3	3	6	3	2	4	1	0	0	3	1,085
処理区分	取 下	1			2		1		1		2	1		1					195
	解 決	5	2	4	4	6	5	2	1	2	1	1	1	2				1	567
	打 切		2	3	2	4	3	1	2	1	2	1	2	1		1		2	307
	不 調																		12
	却 下																		1
	裁 定																		1
	移 管																		2
	計		6	4	7	8	10	9	3	4	3	5	3	3	4	0	1	0	3
翌年への繰越		0	0	1	1	2	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	

(注) 平成13年以降は年度で計上 (平成13年1～3月分は平成13年度に計上)。

3 労働争議実情調査件数表 (昭和30年～令和4年)

(単位：件)

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	
		30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
開 始		35	13	16	29	14	16	17	18	12	16	20	21	26	27	24	33	29	24	30	32
終 結		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	19	20	26	23	28	30	26	21	29	28
繰 越		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1	2	2	6	2	5	8	11	12	16

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	H	H	H	H	H	H	H	
		50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
開 始		26	21	33	29	36	36	32	23	31	25	24	18	21	26	24	30	36	39	40	30
終 結		31	23	30	37	32	40	36	19	33	25	22	22	20	24	25	31	35	37	32	40
繰 越		11	9	12	4	8	4	0	4	2	2	4	0	1	3	2	1	2	4	12	2

区分	年	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	
		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
開 始		35	28	25	25	29	34	39	24	24	18	24	20	27	23	32	26	37	29	35	25
終 結		36	25	28	26	27	33	32	28	21	17	25	20	24	24	28	31	33	34	33	26
繰 越		1	4	1	0	2	3	10	6	9	10	9	9	12	11	15	10	14	9	11	10

区分	年	H	H	H	H	R	R	R	R	計
		27	28	29	30	元	2	3	4	
開 始		28	28	30	17	29	23	26	21	1,793
終 結		27	27	34	17	31	20	26	21	1,784
繰 越		11	12	8	8	6	9	9	9	

(注) 平成13年以降は年度で計上 (平成13年1～3月分は平成13年度に計上)。

4 資格審査 立証目的別受付件数表 (昭和24年～令和4年)

(単位：件)

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
		24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
委員 推薦		29	98	75	111	58	14	27	26	23	18	19	16	4	10		7	1	4		
不当労働行為			1		1	3	2	1	1		3	3	5	8	4	5	4	6	6	6	3
法人登記		6	3	6	2	4	4	3	1		2	1	1		2	3					3
労働者供給事業		4	2	1					1								2		2		2
労組法第18条										1											
総会で特に必要と認めたもの			1				1														
旧法にあっせん よるもの調停		5	22	4	5																
計		45	135	89	119	65	21	31	29	24	23	23	22	12	16	8	13	7	12	6	8

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
		44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
委員 推薦		4		2		1	2		2		2		2		2		2	1	2		3
不当労働行為		2	5	3	3		3	2	2	2		4		2	2	2	1	5		1	2
法人登記			2	1		1	1	1			3	1	1						1		
労働者供給事業			2		2		2		2		2		2		2		2		2	1	
労組法第18条																					
総会で特に必要と認めたもの																					
旧法にあっせん よるもの調停																					
計		6	9	6	5	2	8	3	6	2	7	5	5	2	6	2	5	6	5	2	5

区分	年	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
		元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
委員 推薦			2		4			2	3	1	2	2	2	4		3		2		2	1
不当労働行為			4	2		4	1	5	1		1	1	2			5		1	1	2	1
法人登記		2											1	1				1		1	
労働者供給事業		2		1	2				1	1											
労組法第18条																					
総会で特に必要と認めたもの																					
旧法にあっせん よるもの調停																					
計		4	6	3	6	4	1	7	5	2	3	3	5	5	0	8	0	4	1	5	2

区分	年	H	H	H	H	H	H	H	H	H	R	R	R	R	計
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
委員 推薦		2		2		3	1	2		2		2		2	611
不当労働行為			2		1		1	2	1	1	1		1	1	145
法人登記					1		1						1		62
労働者供給事業															40
労組法第18条															1
総会で特に必要と認めたもの															2
旧法にあっせん よるもの調停															36
計		2	2	2	2	3	3	4	1	3	1	2	2	2	909

(注) 平成13年以降は年度で計上 (平成13年1～3月分は平成13年度に計上)。

5 不当労働行為救済申立事件 申立内容別件数表 (昭和24年～令和4年)

(単位：件)

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
		24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
解 雇		4	1		5	2	2	2	2		2	3	1	7	6	3	1	4	3	3	3	1			1		
不 利 益 処 分		2				1						1			1	1			7	8	1	8	3	1	2	1	
工場閉鎖・人員整理			1	1				1						1													
団 交 拒 否			1		2	1	1	1	1					2	1	1	2	1	3	1			1		1		
支 配 介 入		1				1					1	1	2			2		1		2			3	1			
第2組合の解散命令													2														
計		7	3	1	7	4	4	4	3	0	3	4	6	9	8	7	4	6	6	13	11	2	12	4	3	2	1

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
		50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
解 雇											1						1										
不 利 益 処 分		2	11	2	1	1		1	1	1	1	4	1	1	2		1		1	2	1		1		1	1	
工場閉鎖・人員整理		1				1																					
団 交 拒 否						1	2					1										2					
支 配 介 入		1				1			1	1						3	1		1	2					1		
第2組合の解散命令																											
計		4	11	2	1	4	2	1	2	2	1	6	1	1	2	0	4	2	1	3	3	2	1	0	1	1	1

区分	年	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	R	R	R	R	計
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	
解 雇						1										1								60
不 利 益 処 分			4				1			1							1					1		82
工場閉鎖・人員整理																								6
団 交 拒 否					1		1	1		2		1		1	2		1			1				37
支 配 介 入																								27
第2組合の解散命令																								2
計		0	0	4	0	1	1	2	1	0	3	0	1	0	1	2	1	1	1	0	1	0	1	214

(注) 平成13年以降は年度で計上 (平成13年1～3月分は平成13年度に計上)。

6 不当労働行為救済申立事件 処理区分表 (昭和24年～令和4年)

(単位：件)

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S		
		24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	
新規申立件数		7	3	1	7	4	4	4	3	0	3	4	6	9	8	7	4	6	6	13	11	2	12	4	3	2	1	
処理区分	取 下	2	4	1	7	3	4	1	3	1	3	5	4	9	6	8	4	5		8	10	1	4		2	2		
	却 下	1						1																				
	棄 却		1														1			1				1				
	救 済		1					1									1	1	1	2		1	1				2	
	和 解	1																								1	1	
	移 送																											
	計		4	6	1	7	3	4	3	3	1	3	5	4	9	6	8	6	6	1	11	10	2	5	1	2	3	3
翌年への繰越		3	0	0	0	1	1	2	2	1	1	0	2	2	4	3	1	1	6	8	9	9	16	19	20	19	17	

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H		
		50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
新規申立件数		4	11	2	1	4	2	1	2	2	1	6	1	1	2	0	4	2	1	3	3	2	1	0	1	1	1	
処理区分	取 下			1	1	3	10	1	1		1	1						3	3					2			1	
	却 下																											
	棄 却																					3	1					
	救 済		1				1							1			2			2	1	1						
	和 解	3	1	1		2		3	1			1	1	2			1		2					1	1			
	移 送																											
	計		3	2	2	1	5	11	4	2	0	1	2	1	3	0	0	3	3	5	2	1	4	1	3	1	0	1
翌年への繰越		18	27	27	27	26	17	14	14	16	16	20	20	18	20	20	21	20	16	17	19	17	17	14	14	15	15	

区分	年	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	R	R	R	R	計	
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	
新規申立件数		0	0	4	0	1	1	2	1	0	3	0	1	0	1	2	1	1	1	0	1	0	1	214
処理区分	取 下									4	1	1										4	135	
	却 下																					10	12	
	棄 却						1					1						1					11	
	救 済	1						1		1							1	1		1		1	27	
	和 解			1		1								1			2							28
	移 送																							0
	計		1	0	1	0	1	1	1	0	5	1	2	0	1	0	0	3	2	0	1	0	15	0
翌年への繰越		14	14	17	17	17	17	18	19	14	16	14	15	14	15	17	15	14	15	14	15	0	1	

(注) 平成13年以降は年度で計上 (平成13年1～3月分は平成13年度に計上)。

7 不当労働行為救済申立事件 命令・再審査・行政訴訟一覧表

No.	事 件 番 号	7 該 当 条 号	命 令	再 審 査	行 政 事 件 訴 訟		
					地 裁	高 裁	最 高 裁
1	S24-1	1	S24. 12. 23 却下				
2	S25-1	1・4	S25. 7. 3 一部救済	S25. 7. 20 申立て S25. 9. 16 命令取消			
3	S25-3	2・4	S25. 11. 1 棄却				
4	S28-3	1・3	S30. 6. 23 却下	S30. 7. 31 申立て S30. 5. 23 和解取下			
5	S30-3	1・4	S30. 11. 21 全部救済		S30. 12. 19 提訴 S33. 9. 29 棄却		
6	S36-9	1	S39. 12. 25 棄却				
7	S39-4	2	S39. 11. 6 全部救済				
8	S40-3	1	S40. 12. 14 全部救済	S40. 12. 27 申立て S41. 6. 23 関与和解			
9	S41-1	1	S41. 5. 30 全部救済	S41. 6. 16 申立て S41. 12. 24 関与和解			
10	S41-3	2	S42. 4. 17 全部救済		S42. 5. 10 提訴 S44. 4. 4 棄却	S44. 4. 27 控訴 S46. 5. 25 棄却	S46. 6. 30 上告 S48. 10. 30 棄却
11	S41-4	2	S42. 2. 1 全部救済	S42. 2. 17 申立て S42. 6. 10 関与和解			
12	S41-5	1	S42. 11. 30 棄却				
13	S42-7	1・3	S44. 2. 26 一部救済	S44. 3. 12 申立て S45. 5. 16 棄却			
14	S43-11	1・3・4	S45. 3. 30 一部救済				
15	S45-5	3	S46. 6. 2 棄却				
16	S45-9	1	R4. 2. 17 却下				
17	S45-10	1	R4. 2. 17 却下				
18	S45-11	1	R4. 2. 17 却下				
19	S46-1	1	R4. 2. 17 却下				
20	S47-1	2	S49. 12. 2 一部救済				
21	S47-3	1・3	S49. 4. 23 一部救済	S49. 5. 17 申立て S51. 2. 5 自主和解			
22	S51-1	1	R4. 2. 17 却下				

No.	事 件 番 号	7 該 当 条 号	命 令	再 審 査	行 政 事 件 訴 訟		
					地 裁	高 裁	最 高 裁
23	S51-2	1	R4. 2. 17 却下				
24	S51-7	1	R4. 2. 17 却下				
25	S51-8	1	R4. 2. 17 却下				
26	S51-9	1	R4. 2. 17 却下				
27	S51-10	1	R4. 2. 17 却下				
28	S51-11	1	S51. 7. 26 全部救済				
29	S54-2	1・2・3	S55. 11. 8 一部救済		S55. 12. 3 提訴 S56. 7. 10 関与和解		
30	S61-1	1	S62. 12. 28 全部救済		S63. 1. 19 提訴 H1. 4. 28 関与和解		
31	S62-1	1・2	H2. 8. 2 一部救済	H2. 8. 13 申立て H3. 1. 28 取下			
32	S63-1	1・3	H2. 1. 11 一部救済		H2. 2. 26 提訴 H3. 6. 18 棄却	H3. 6. 26 控訴 H5. 6. 22 一部棄却	H5. 7. 7 上告 H7. 4. 14 一部取消
33	H2-1	1・3	H5. 3. 18 一部救済	H5. 3. 26 申立て H5. 7. 16 自主和解			
34	H4-1	1・2・3	H7. 4. 13 一部救済		H7. 5. 12 提訴 H11. 10. 6 和解取下		
	H5-2	1・3	” 棄却				
35	H5-1	1・3	H5. 12. 16 一部救済	H6. 1. 4 申立て H6. 2. 9 自主和解			
36	H5-3	1	H6. 1. 31 一部救済				
37	H6-1	1・2	H7. 12. 21 棄却				
38	H6-2	2・3	H7. 12. 21 棄却				
39	H6-3	1・2・3	H8. 8. 21 棄却	H8. 9. 4 申立て H9. 9. 12 和解			
40	H12-1	1・2	H13. 3. 15 一部救済	H13. 4. 4 申立て H13. 12. 17 和解			
41	H18-1	1・2・3	H19. 3. 15 棄却				
42	H19-1	2	H20. 2. 21 一部救済				
43	H20-1	1・3	H21. 8. 20 一部救済				

No.	事 番 号	7 条 当 号	命 令	再 審 査	行 政 事 件 訴 訟		
					地 裁	高 裁	最 高 裁
44	H23-1	1・2・3	H23. 8. 22 棄却				
45	H28-1	2	H29. 2. 2 一部救済				
46	H28-2	1・2	H30. 1. 19 一部救済	H30. 2. 5 申立て H30. 12. 17 和解			
47	H29-1	2	H30. 3. 16 棄却	H30. 4. 5 申立て R2. 3. 18 却下			
48	H30-1	1・2・3	R元. 11. 12 一部救済				
49	R2-1	2	R3. 3. 29 一部救済				

8 個別労働紛争に関する労働相談 相談内容別件数表
(平成13～令和4年度)

(単位：件)

区分	年度	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
実件数		69	46	92	73	78	73	82	110	196	198	212	201	225	423	436	339	356	401
経営又は人事		22	20	32	17	16	18	21	35	51	56	50	55	51	169	178	117	123	140
解雇		15	13	26	13	9	15	15	17	24	31	21	21	14	60	62	31	42	39
配置転換、出向・転籍		4		2	1	1			1	2	1	4	4	9	14	21	6	9	19
復職										1	2	2		1	2	1	1	1	4
懲戒処分			5	1	1	2	1	1	4		3	3	3	2	7	11	4	2	5
退職		2	1	2	2	2	2	4	11	20	13	18	22	22	64	69	65	56	71
勤務延長、再雇用				1					1	1	1		1	1	2		1	1	
その他経営又は人事		1	1			2		1	1	3	5	2	4	2	20	14	9	12	2
賃金等		21	14	18	24	25	16	26	17	66	43	54	44	46	91	112	88	92	70
賃金未払		5	6	5	8	13	9	7	3	37	20	24	21	25	51	77	46	44	36
賃金増額		1	1								1	1	2	1	1				1
賃金減額		6	2	5	4	3		2	4	6	9	10	10	2	10	8	5	7	6
一時金			1		1			1		4	2			2	1	4	5	8	3
退職一時金		7	3	1	4	4	2	3	5	3	2	5	4	3	7	4	10	5	3
解雇手当		1	1		2		3	1	1	6	1	5		2	3	2	1	4	7
休業手当				1				2		1	2	1		2	5	2	3	5	3
諸手当				3	4	4	2	5	3	2	1	3	2	4	3	5	6	5	3
その他賃金		1		3	1	1		5	1	7	3	5	5	5	8	9	11	13	8
年金(企業年金、厚生年金等)											2				2		1	1	
労働条件等		11	4	16	8	15	19	11	13	29	40	39	36	47	173	190	149	149	182
労働契約		3	1	6	1	3	5	2	2	5	5	12	10	11	23	29	16	19	23
労働時間				2		1	4	1	1	4	8	8	5	5	21	26	24	20	20
休日・休暇				1		1		2	1	5				5	6	13	10	11	15
年次有給休暇		2	1			1	2	2	5	4	15	8	3	6	33	38	33	33	39
育児休業・介護休業		1								1				1	3	7	3	4	6
時間外労働				1	1		1			1	2	1	3	3	27	17	16	16	22
安全・衛生				1						1	1		1		3	2	4	5	3
福利厚生制度																		1	
社会保険		1	1	2	3	3	1	1	2	1		4	8	6	23	23	14	14	11
労働保険		3	1	2	1	2	4	1		3	5	5	2	5	26	26	20	11	25
その他の労働条件等		1		1	2	4	2	2	2	4	4	1	4	5	8	9	9	15	18
職場の人間関係		2	2	4	2	3	3	4	5	16	22	34	18	38	126	88	102	90	128
セクハラ					1			1		3	1	5		2	7	3	7	6	5
パワハラ・嫌がらせ		2	2	4	1	3	3	3	5	13	21	29	18	36	119	85	95	84	123
その他		13	6	22	22	19	17	20	40	34	37	35	48	43	69	82	73	70	98
その他		13	6	22	22	19	17	20	40	34	37	35	48	43	69	82	73	70	98
計		69	46	92	73	78	73	82	110	196	198	212	201	225	628	650	529	524	618

(単位：件)

区分	年度	R	R	R	R	計
	元	2	3	4		
実件数	450	451	400	443	5,354	
経営又は人事	167	157	168	158	1,821	
解雇	39	45	51	46	649	
配置転換、出向・転籍	20	23	14	14	169	
復職	1	1	1		18	
懲戒処分	5	7	11	10	88	
退職	96	69	77	75	763	
勤務延長、再雇用	1	2	1	1	15	
その他経営又は人事	5	10	13	12	119	
賃金等	102	86	70	99	1,224	
賃金未払	41	22	35	40	575	
賃金増額	1				11	
賃金減額	13	13	8	6	139	
一時金	10	6	5	10	63	
退職一時金	4	5	4	6	94	
解雇手当	7	6	2	2	57	
休業手当	6	14	4	8	59	
諸手当	6	8	2	10	81	
その他賃金	14	12	10	15	137	
年金(企業年金、厚生年金等)				2	8	
労働条件等	253	185	164	226	1,959	
労働契約	29	30	29	19	283	
労働時間	31	18	32	39	270	
休日・休暇	12	9	13	17	121	
年次有給休暇	64	35	23	56	403	
育児休業・介護休業	4	4	2	6	42	
時間外労働	39	17	13	23	203	
安全・衛生	4	10	13	13	61	
福利厚生制度	1	1			3	
社会保険	17	12	11	14	172	
労働保険	42	29	10	9	232	
その他の労働条件等	10	20	18	30	169	
職場の人間関係	142	164	130	123	1,246	
セクハラ	9	10	10	8	78	
パワハラ・嫌がらせ	133	154	120	115	1,168	
その他	108	127	78	76	1,137	
その他	108	127	78	76	1,137	
計	772	719	610	682	7,387	

(注)平成26年度から、1件の相談で複数の区分に該当する場合、それぞれの区分に計上している。

9 個別労働紛争に関するあっせん事件 新規申請内容別件数表

(平成13～令和4年度)

(単位：件)

区分	年度																	
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実件数	7	7	9	12	5	11	15	19	38	25	20	24	15	20	14	8	8	5
解雇・退職強要・雇止め	4	3	5	10	1	6	11	9	5	10	3	4	3	11	7	2	5	2
配置転換、出向・転籍	2							1	2			1	1	1	1	2		
復職									1	1			1					
懲戒処分		2	2		1	1		4	1	1	3	1			2	2		
退職							1	1	2		1	2	4	5		2		1
勤務延長、再雇用												1						
その他経営又は人事										1	1			2				
賃金未払					1				4	2	4	4	2	2	2		1	
賃金増額	1											1			1			
賃金減額			1				1	1				3		1	1	1		
一時金															1	1		
退職一時金		2		1		1			3			1						
解雇手当				1		1	1	1	1	3	1	1	1					
休業手当							1		1		1					1		
諸手当			1			1												
その他賃金														1				
年金(企業年金・厚生年金等)																		
労働契約																		
労働時間																		
休日・休暇																		
年次有給休暇								1	15	1					1			
育児休業・介護休業																		
時間外労働																		
安全・衛生																		
福利厚生制度																		
社会保険												1		1				
労働保険																		
その他の労働条件等					1										1			
セクハラ											1			1				
パワハラ・嫌がらせ					1				1			1	3	3	3	5	3	2
その他						1		1	2	6	5	3		2	2			2
計	7	7	9	12	5	11	15	19	38	25	20	24	15	30	22	16	9	7

(単位：件)

区分	年度	R 元	R 2	R 3	R 4	計
実件数		5	2	2	4	275
解雇・退職強要・雇止め			1		1	103
配置転換、出向・転籍		1		1		13
復職						3
懲戒処分		1		1	1	23
退職					1	20
勤務延長、再雇用						1
その他経営又は人事		1		1	1	7
賃金未払		1		1		24
賃金増額						3
賃金減額		1		1		11
一時金						2
退職一時金						8
解雇手当						11
休業手当						4
諸手当		1				3
その他賃金						1
年金(企業年金・厚生年金等)						0
労働契約						0
労働時間				1		1
休日・休暇						0
年次有給休暇		1				19
育児休業・介護休業						0
時間外労働						0
安全・衛生						0
福利厚生制度						0
社会保険						2
労働保険						0
その他の労働条件等						2
セクハラ						2
パワハラ・嫌がらせ		3	2		1	28
その他		1		1		26
計		11	3	7	5	317

(注) 平成26年度申請分から、1件の申請で複数の区分に該当する場合、それぞれの区分に計上している。

10 個別労働紛争に関するあっせん事件 処理区分表 (平成13～令和4年度)
(単位:件)

区分		年度																		
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
終	結	不開始																		
		不参加	1		1	5	1	2	1	2	1	3	7	3	4	5	5	3	3	2
		打切	3	4	6	3	1	4	3	6	10	6	3	6	3	3	6	3	1	1
		取下	2			2			1		3	1	1	4				1		
		解決	1	2	2	2	4	4	4	18	23	14	11	8	9	14	2	2	3	2
		計	7	6	9	12	6	10	9	26	37	24	22	21	16	22	13	9	7	5
翌年度への繰越		0	1	1	1	0	1	7	0	1	2	0	3	2	0	1	0	1	1	

区分		年度				計	
		R元	R2	R3	R4		
終	結	不開始				0	
		不参加	2		1	1	53
		打切	4				76
		取下					15
		解決		2		4	131
		計	6	2	1	5	275
翌年度への繰越		0	0	1	0		

11 令和4年度広報活動実績

区分	取組内容	
労働委員会の認知度向上	パネル展、テレビCM放送、SNS広報、ステッカーなど	オーテピア高知図書館展示の本棚「燃え尽きの予防と改善」展（5/1～5/31） 読売新聞に掲載（5/5）
		令和3年度個別労働紛争解決制度（労働相談・あっせん）利用状況の公表（5/27） 高知新聞に掲載（6/8）
		こうち労政情報（県商工労働部雇用労働政策課発行・5月末、8月末、11月末、2月末発行）に労務改善Q&A（使用者向け労務情報）を掲載
		求人誌掲載（2誌（ガイド高知、キャリアザウルス） 4月）
		オンライン版ソーレまつり2023（こうち男女共同参画センター「ソーレ」）（1/14～29）
		ツイッター及びフェイスブックでの相談窓口、Q&A等の配信（広報広聴課） 通年
		テレビCM放映（1局21本 6/16～30、3局31本 1/8～31）、パブリシティ（6/21）
		グーグルディスプレイ広告（6/16～29、2/1～14） チラシ・ステッカー作成及び配布、ポスター配布 通年
個別労働紛争処理制度周知月間	パネル展等	「進んでいますか？働き方改革～働き方改革時代のざんねんな労働問題～」展 オーテピア高知図書館1階（9/29～10/12）及び県庁正庁ホール前ロビー（10/13～26） 日本農業新聞に掲載（10/8） イメージフラワーのブルースターの水色で高知城ライトアップ（10/24～31（10/29を除く））
	合同労働相談会（10/28）	求人誌掲載（キャリアザウルス 10月）
		市町村広報紙掲載（5市3町）・高知新聞掲載（10/24）
		メールマガジン（2件）・団体広報誌（3件）
		労委、関係機関等HP等掲載（4機関）
		テレビCM放映（3局30本 10/8～23）、パブリシティ（10/10、10/21）、RKCニュース放送（10/28）
		チラシ・ポスター作成及び配布（7月～10月 配布先：県関係機関、各事業者団体等）

12 AI-FAQシステムについて



本県では、行政サービスの向上のため、よくある質問や定型的な質問に24時間自動応答するAI-FAQシステムを導入しています。

当委員会では、このシステムを利用して、令和3年2月25日から労働問題に関するよくある質問を、県民の皆様にご公開しています。

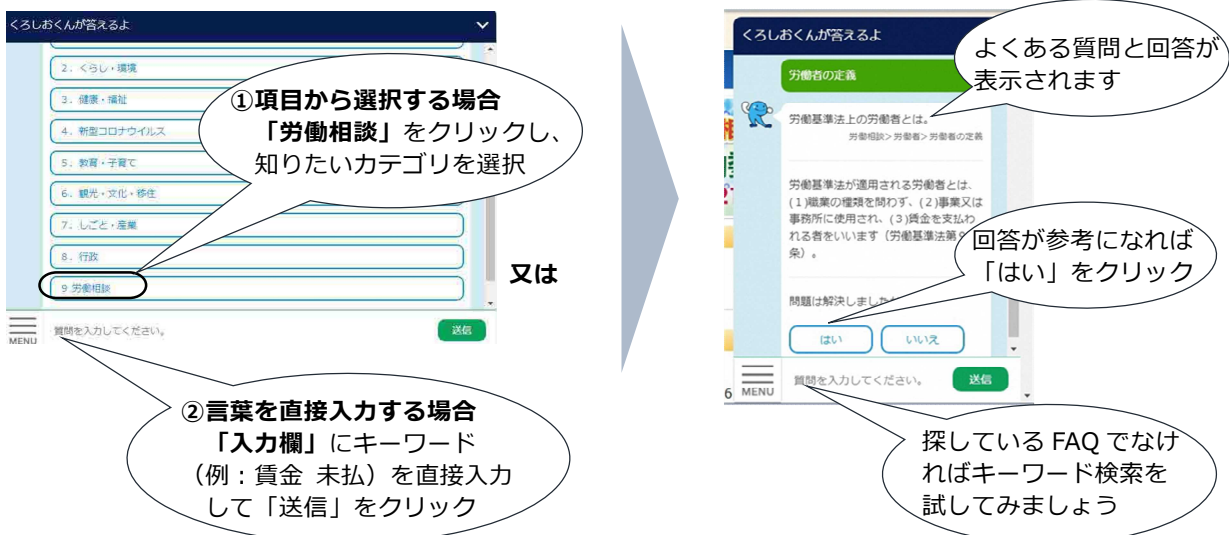
使用方法としては、出てくる項目から選択していく方式と、質問のキーワードを入れると、そのキーワードに関連する質問が表示される方式の2通りがあります（詳細は下図参照）。

- ・利用者数 令和2年度（2・3月）：335（月平均168）、
令和3年度：742（月平均62）、令和4年度：814（月平均68）
- ・令和4年度における更新内容
掲載している質問について、令和3年度末の293問から384問に更新し、質問内容を一部修正しました。
（追加した主な内容）
「派遣労働者」「みなし労働時間制」「変形労働時間制」「労働時間の特例・適用除外」「女性労働者の保護・支援」等

✓ 高知県庁トップページの右下に表示される黄色のアイコン「質問に答えます！くろしおくん」をクリック（労働委員会ホームページからも入れます。）



✓ 「くろしおくんが答えるよ」が表示されます → ✓ くろしおくんの案内に沿っていくと…



高知県労働委員会 CMテーマ曲

作詞 高知県労働委員会事務局

作曲 藤森 さな

♩ = 120

The musical score is written for voice and piano. The voice part is in a treble clef with a key signature of one sharp (F#) and a 4/4 time signature. The tempo is marked as ♩ = 120. The lyrics are: しよくぼのなやみは こうちけん ろうどう いいん かい. The piano accompaniment is in a grand staff with a key signature of one sharp and a 4/4 time signature. It features dynamic markings of mf, p, mf, and f. There are also performance instructions such as '5' and '7' above the piano part, and '8va' and '8va...1' below the voice part.

しよくぼのなやみは こうちけん ろうどう いいん かい

Piano

mf *p* *mf* *f*

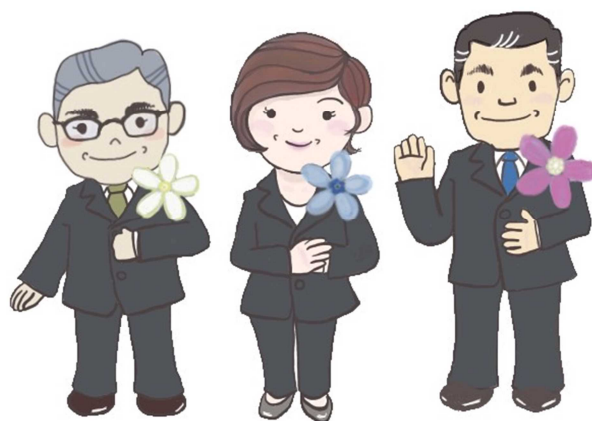
5 7 8va 8va...1

(2020/2.14)

高知県労働委員会イメージフラワー

- ・ブルースター (オキシペタラム)
- ・花言葉「信じ合う心」





公益委員

労働者委員

使用者委員

職場の悩みは

労働問題解決のコンシェルジュ

高知県労働委員会

高知県労働
委員会 HP

